

貸 借 対 照 表

令和 7年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	12,260,525,341	12,244,170,673	16,354,668
有形固定資産	10,642,351,114	10,950,062,811	△ 307,711,697
土地	2,565,625,976	2,565,625,976	0
建物	6,886,693,668	7,123,251,517	△ 236,557,849
構築物	276,755,977	307,727,074	△ 30,971,097
教育研究用機器備品	304,796,924	344,833,311	△ 40,036,387
管理用機器備品	37,166,519	39,375,030	△ 2,208,511
図書	571,298,068	569,000,351	2,297,717
車輛	13,982	249,552	△ 235,570
特定資産	433,045,140	333,845,210	99,199,930
第3号基本金引当特定資産	169,272,896	169,112,896	160,000
退職給与引当特定資産	150,000,000	150,000,000	0
施設拡充引当特定資産	110,000,000	10,000,000	100,000,000
教育拡充引当特定資産	800,944	1,041,614	△ 240,670
奨学金引当特定資産	2,971,300	3,690,700	△ 719,400
その他の固定資産	1,185,129,087	960,262,652	224,866,435
電話加入権	1,395,572	1,395,572	0
ソフトウェア	26,244,885	31,378,450	△ 5,133,565
有価証券	1,106,488,630	906,488,630	200,000,000
出資金	200,000	200,000	0
基金拠出金	33,000,000	3,000,000	30,000,000
差入敷金保証金	17,800,000	17,800,000	0
流動資産	3,674,431,599	3,582,760,261	91,671,338
現金預金	3,508,808,438	3,508,011,397	797,041
未収入金	165,623,161	74,748,864	90,874,297
資産の部合計	15,934,956,940	15,826,930,934	108,026,006
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	516,728,216	537,059,006	△ 20,330,790
長期借入金	136,860,000	182,480,000	△ 45,620,000
退職給与引当金	379,868,216	354,579,006	25,289,210
流動負債	1,018,215,750	922,303,046	95,912,704
短期借入金	45,620,000	72,620,000	△ 27,000,000
未払金	285,488,606	185,605,808	99,882,798
前受金	638,966,950	610,681,800	28,285,150
預り金	48,140,194	53,395,438	△ 5,255,244
負債の部合計	1,534,943,966	1,459,362,052	75,581,914
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	21,090,004,008	20,999,281,771	90,722,237
第1号基本金	20,556,731,112	20,466,168,875	90,562,237
第3号基本金	169,272,896	169,112,896	160,000
第4号基本金	364,000,000	364,000,000	0
繰越収支差額	△ 6,689,991,034	△ 6,631,712,889	△ 58,278,145
翌年度繰越収支差額	△ 6,689,991,034	△ 6,631,712,889	△ 58,278,145
純資産の部合計	14,400,012,974	14,367,568,882	32,444,092
負債及び純資産の部合計	15,934,956,940	15,826,930,934	108,026,006

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

私立大学退職金財団に加入する教職員に係る退職給与引当金については期末要支給額 585,775,143 円の 100%を基準として、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

長野県私学教育協会に加入する教職員に係る退職給与引当金については期末要支給額 570,687,452 円から長野県私学教育協会の交付金相当額を控除した金額の 100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はない。

3. 減価償却額の累計額の合計額

9,882,587,712 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地	173,748,470 円
建 物	1,017,942,422 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

943,180 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	勘定科目	当年度 (令和7年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	有価証券	6,488,630	29,870,401	23,381,771
(うち満期保有目的の債券)		—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	第3号基本金引当特定資産	147,859,000	133,005,000	△14,854,000
	退職給与引当特定資産	150,000,000	142,269,200	△7,730,800
	施設拡充引当特定資産	100,000,000	99,010,000	△990,000
	有価証券	1,100,000,000	1,082,140,000	△17,860,000
(うち満期保有目的の債券)		(1,497,859,000)	(1,456,424,200)	(△41,434,800)

合 計	第3号基本金引当特定資産	147,859,000	133,005,000	△14,854,000
	退職給与引当特定資産	150,000,000	142,269,200	△7,730,800
	施設拡充引当特定資産	100,000,000	99,010,000	△990,000
	有価証券	1,106,488,630	1,112,010,401	5,521,771
(うち満期保有目的の債券)		(1,497,859,000)	(1,456,424,200)	(△41,434,800)
時価のない有価証券		—		
第3号基本金引当特定資産合計		147,859,000		
退職給与引当特定資産合計		150,000,000		
施設拡充引当特定資産合計		100,000,000		
有価証券合計		1,106,488,630		

②明細表

(単位 円)

種 類	勘定科目	当年度 (令和7年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	第3号基本金引当特定資産	147,859,000	133,005,000	△14,854,000
	退職給与引当特定資産	150,000,000	142,269,200	△7,730,800
	施設拡充引当特定資産	100,000,000	99,010,000	△990,000
	有価証券	1,100,000,000	1,082,140,000	△17,860,000
株式	有価証券	6,488,630	29,870,401	23,381,771
投資信託		—	—	—
貸付信託		—	—	—
その他		—	—	—
合 計	第3号基本金引当特定資産	147,859,000	133,005,000	△14,854,000
	退職給与引当特定資産	150,000,000	142,269,200	△7,730,800
	施設拡充引当特定資産	100,000,000	99,010,000	△990,000
	有価証券	1,106,488,630	1,112,010,401	5,521,771
時価のない有価証券		—		
第3号基本金引当特定資産合計		147,859,000		
退職給与引当特定資産合計		150,000,000		
施設拡充引当特定資産合計		100,000,000		
有価証券合計		1,106,488,630		

9. 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金	事業内容	議決権の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関係法人	一般社団法人 松商サポート	長野県 松本市 県 3-6-1	—	制服の取次 事業・研究 成果を活用 した健康促 進事業等	100%	兼任 3名	健康 促進 事業 への 基金 拠出	基金 の 拠出	3,000 万円	基金 拠出 金	3,300 万円